

議案第 3 2 号

平成 3 1 年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度宇和島市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 5 2, 6 6 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 3 1 年 3 月 4 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 分担金及び負担金		3,500	
	1. 負担金	3,500	
2. 使用料及び手数料		276,270	
	1. 使用料	276,200	
	2. 手数料	70	
3. 国庫支出金		235,845	
	1. 国庫補助金	235,845	
4. 繰入金		1,167,749	
	1. 一般会計繰入金	1,167,749	
5. 諸収入		1	
	1. 雑入	1	
6. 市債		169,300	
	1. 市債	169,300	
歳	入	合	計
		1,852,665	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		319,128	
	1. 総務管理費	319,128	
2. 下水道建設費		466,589	
	1. 下水道建設費	466,589	
3. 公債費		1,061,948	
	1. 公債費	1,061,948	
4. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	
歳 出 合 計		1,852,665	

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金(平成31年度分)	平成 31 年度 ┆ 平成 36 年度	改造工事 1 件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の 1 日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
水洗便所改造資金融資に係る損失補償(平成31年度分)	平成 31 年度 ┆ 平成 36 年度	改造工事 1 件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額
終末処理場長寿命化工事委託料	平成 31 年度 ┆ 平成 32 年度	千円 224,000

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 84,700	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 証書借入、証券発行 3 借入時期 平成31年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1 30年以内（うち据置5年以内）。ただし、借入先の融通条件による。 2 市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
過疎対策事業	84,600			
計	169,300			

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 分担金及び負担金	3,500	11,302	△7,802	
2. 使用料及び手数料	276,270	331,649	△55,379	
3. 国庫支出金	235,845	197,500	38,345	
4. 繰入金	1,167,749	1,200,873	△33,124	
5. 諸収入	1	1	0	
6. 市債	169,300	137,600	31,700	
歳 入 合 計	1,852,665	1,878,925	△26,260	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	319,128	330,644	△11,516			276,271	42,857
2. 下水道建設費	466,589	412,454	54,135	235,845	169,300		61,444
3. 公債費	1,061,948	1,130,827	△68,879			3,500	1,058,448
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	1,852,665	1,878,925	△26,260	235,845	169,300	279,771	1,167,749

2 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金	3,500	6,860	△3,360	1. 下水道受益者負担金(現年度分)	2,000	下水道受益者負担金(現年度分) 2,000
				2. 下水道受益者負担金(滞納繰越分)	1,500	下水道受益者負担金(滞納繰越分) 1,500
△ 総務費負担金	0	3,562	△3,562		0	廃目
△ 下水道建設費負担金	0	880	△880		0	廃目
計	3,500	11,302	△7,802			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	276,200	331,200	△55,000	1. 下水道使用料(現年度分)	275,000	下水道使用料(現年度分) 275,000
				2. 下水道使用料(滞納繰越分)	1,200	下水道使用料(滞納繰越分) 1,200
計	276,200	331,200	△55,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	70	449	△379	1. 登録手数料	64	指定工事店登録手数料 50
						責任技術者登録手数料 14
				2. 督促手数料	5	督促手数料 5
				3. 証明手数料	1	証明手数料 1
計	70	449	△379			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設費補助金	235,845	197,500	38,345	1. 下水道建設費補助金	235,845	社会資本整備総合交付金(1/2・5.5/10) 235,845
計	235,845	197,500	38,345			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1,167,749	1,200,873	△33,124	1. 一般会計繰入金	1,167,749	一般会計繰入金 1,167,749
計	1,167,749	1,200,873	△33,124			

(款) 5. 諸収入		(項) 1. 雑入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	水洗便所改造資金損失補償返還金(滞納繰越分) 1
計	1	1	0			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	169,300	137,600	31,700	1. 下水道事業債	84,700	公共下水道事業 84,700
				2. 過疎対策事業債	84,600	公共下水道事業 84,600
計	169,300	137,600	31,700			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	104,720	116,151	△11,431			61,863	42,857	2. 給料	19,676	一般職給 5人	19,676
								3. 職員手当等	8,730	時間外勤務手当	150
										扶養手当	78
										通勤手当	376
										管理職手当	312
										期末手当	4,572
										勤勉手当	3,242
								4. 共済費	6,474	共済組合負担金	6,033
										社会保険料(賃金)	292
										公務災害補償基金負担金	149
								7. 賃金	1,914	臨時雇賃金	1,914
								8. 報償費	150	前納報奨金	150
								9. 旅費	161	普通旅費	161
								11. 需用費	60	消耗品費	30
										印刷製本費	30

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12. 役務費	53	通信運搬費	30
										手数料	3
										傷害保険料	20
								13. 委託料	6,774	法適化移行支援委託料	5,812
										企業会計システム保守委託料	962
								14. 使用料及び賃借料	7,030	ソフトウェア使用料	7,020
										駐車場使用料	10
								19. 負担金補助及び交付金	16,396	職員研修負担金	165
										下水道使用料徴収取扱負担金	15,998
										日本下水道協会会費	130
										愛媛県下水道協会会費	53
										水洗便所改造資金利子補給金	50
								22. 補償補填及び賠償金	300	損失補償金	300
								23. 償還金利子及び割引料	2	還付金	1
										還付加算金	1

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								27. 公課費	37,000	消費税及び地方消費税	37,000
2. 処理場管理費	194,923	196,733	△1,810			194,923		2. 給料	4,871	一般職給 1人	4,871
								3. 職員手当等	2,677	扶養手当	78
										通勤手当	24
										管理職手当	480
										期末手当	1,231
										勤勉手当	864
								4. 共済費	1,580	共済組合負担金	1,580
								11. 需用費	51,920	消耗品費	2,000
										燃料費	420
										光熱水費	31,500
										修繕料	18,000
								12. 役務費	6,424	通信運搬費	42
										手数料	976
										汚泥収集運搬手数料	4,274

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									建物等損害共済保険料	1,132	
								13. 委託料	127,451	施設管理委託料	99,211
										消防設備保守委託料	186
										電気設備保守委託料	675
										水質・汚泥・悪臭物質分析委託料	1,426
										自動制御設備保守委託料	1,628
										植栽管理委託料	600
										汚泥処分委託料	23,100
										沈砂・し渣処分委託料	625
3. 下水道管理費	9,365	7,800	1,565			9,365		11. 需用費	2,450	光熱水費	350
										修繕料	2,100
								12. 役務費	763	通信運搬費	54
										手数料	500
										賠償責任保険料	209
								13. 委託料	4,000	下水道台帳作成委託料	1,500

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										管渠調査委託料	2,500
								14. 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料	2
								15. 工事請負費	2,000	補修工事費	2,000
								16. 原材料費	150	補修用材料費	50
										汚水柵購入費	100
4. ポンプ場管理費	10,120	9,960	160			10,120		11. 需用費	5,798	消耗品費	80
										燃料費	218
										光熱水費	3,500
										修繕料	2,000
								12. 役務費	126	通信運搬費	49
										手数料	77
								13. 委託料	4,189	施設管理委託料	2,567
										消防設備保守委託料	44
										電気設備保守委託料	349
										汚泥処理委託料	1,229

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								18. 備品購入費	7	機械器具購入費	7
計	319,128	330,644	△11,516			276,271	42,857				

(款) 2. 下水道建設費

(項) 1. 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1. 補助下水道建設費	437,000	370,000	67,000	235,845	158,100		43,055	13. 委託料	416,000	終末処理場長寿命化工事委託料 369,000 損害事前調査委託料 4,000 公共下水道事業計画変更委託料 13,000 ストックマネジメント計画策定支援委託料 30,000		
								15. 工事請負費	21,000	整備工事費 21,000		
2. 単独下水道建設費	29,589	42,454	△12,865				11,200	18,389	2. 給料	8,117	一般職給 2人 8,117	
									3. 職員手当等	4,888	時間外勤務手当	700
											扶養手当	498
											通勤手当	110
											期末手当	1,996
											勤勉手当	1,344
児童手当	240											
4. 共済費	2,676	共済組合負担金 2,676										
9. 旅費	6	普通旅費 6										
11. 需用費	350	消耗品費 350										

(款) 2. 下水道建設費

(項) 1. 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								13. 委託料	1,400	損害事前調査委託料	1,400
								14. 使用料及び賃借料	252	コピー使用料	246
										駐車場使用料	6
								15. 工事請負費	8,000	整備工事費	8,000
								22. 補償補填及び賠償金	3,900	物件移転補償金	3,900
計	466,589	412,454	54,135	235,845	169,300		61,444				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	889,711	933,701	△43,990			3,500	886,211	23. 償還金利息及び割引料	889,711	長期債元金 889,711
2. 利息	172,237	197,126	△24,889				172,237	23. 償還金利息及び割引料	172,237	長期債利息 172,237
計	1,061,948	1,130,827	△68,879			3,500	1,058,448			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000	予備費	5,000	予備費 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(公共下水道事業特別会計)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	1	1,965					1,965	313	2,278	嘱託1人
	計	1	1,965					1,965	313	2,278	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	△ 1	△ 1,965					△ 1,965	△ 313	△ 2,278	
	計	△ 1	△ 1,965					△ 1,965	△ 313	△ 2,278	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	8		32,664	16,055	48,719	10,438	59,157	
前年度	8		32,248	15,736	47,984	10,463	58,447	
比較	0		416	319	735	△ 25	710	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	654	510	850	792	7,799	5,450
	前年度	648	632	800	792	7,658	5,206
	比較	6	△ 122	50	0	141	244

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	416	給与改定に伴う増減分	65		給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	388	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△ 37	異動等によるもの	
職員手当	319	制度改正に伴う増減分	147		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	172	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,095				
	平均給与月額 (円)	355,498				
	平均年齢 (歳)	46歳 2月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,210				
	平均給与月額 (円)	354,410				
	平均年齢 (歳)	46歳 0月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000			163,000
	大 学 卒	180,700		303,900	186,900	210,900

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
31年 1月 1日現在	7 級										
	6 級	1	12.5								
	5 級	1	12.5								
	4 級	2	25.0								
	3 級	4	50.0								
	2 級										
	1 級										
	計	8	100.0								
30年 1月 1日現在	7 級										
	6 級	1	12.5								
	5 級	1	12.5								
	4 級	1	12.5								
	3 級	5	62.5								
	2 級										
	1 級										
	計	8	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7 級	部長の職務
	6 級	課長の職務
	5 級	課長補佐の職務
	4 級	係長、専門員の職務
	3 級	主任の職務
	2 級	主査の職務
	1 級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
水洗便所改造資金融資に係る 利子補給金(平成29年度以前 分)	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資額 に、貸付日の属する月の1日現 在における長期プライムレート の利率を乗じて算出した額	平成27年度 ） 平成30年度	千円 40	平成31年度 ） 平成32年度	千円 1	千円	千円	千円	千円	1
水洗便所改造資金融資に係る 利子補給金(平成30年度分)	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資額 に、貸付日の属する月の1日現 在における長期プライムレート の利率を乗じて算出した額	平成30年度	1	平成31年度 ） 平成35年度	限度額 に同じ					全額
水洗便所改造資金融資に係る 損失補償(平成29年度以前分)	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資額 の元金及び遅延利息相当額	平成27年度 ） 平成30年度	0	平成31年度 ） 平成32年度	限度額 に同じ					全額
水洗便所改造資金融資に係る 損失補償(平成30年度分)	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資額 の元金及び遅延利息相当額	平成30年度	0	平成31年度 ） 平成35年度	限度額 に同じ					全額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
企業会計システム構築運用事業	19,000千円	平成28年度 ） 平成30年度	千円 5,925	平成31年度 ） 平成34年度	千円 10,326	千円	千円	千円	千円 10,326

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 公共下水道事業	千円 7,807,903	千円 7,004,588	千円 84,700	千円 851,338	千円 6,237,950
2 過疎対策事業	236,985	279,300	84,600	38,373	325,527
合 計	8,044,888	7,283,888	169,300	889,711	6,563,477